

2. 日本への示唆

(1) 医療分野への女性参画促進について

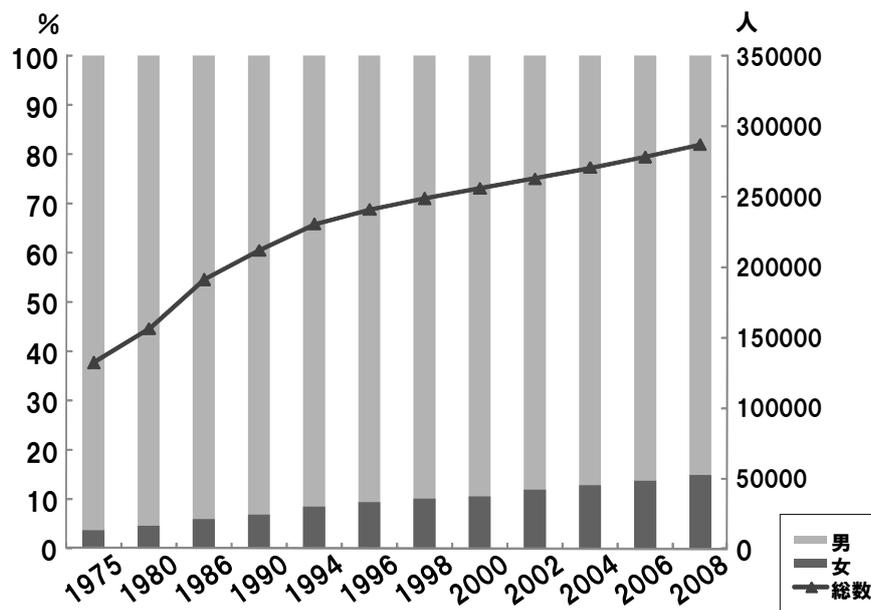
東京女子医科大学附属遺伝子医療センター 所長・教授
斎藤 加代子

日本における女性医師の現状と課題

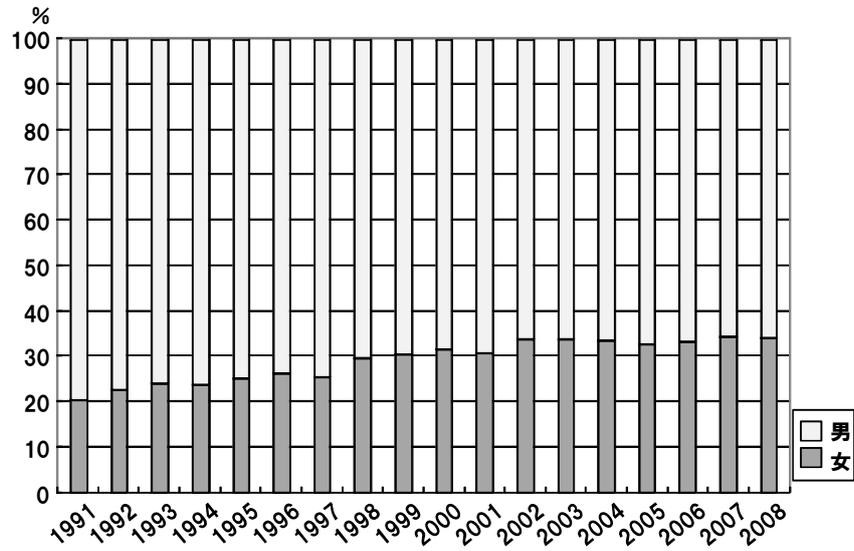
① 医師国家試験の合格者数における女性の比率

わが国における総医師数に占める女性の比率は、近年、一貫して上昇しており、図表 6-1 のように 2008 年末で 18.1% となり確実に増えている。医学部学生に占める女性の割合は、さらに増加傾向にあり、医師国家試験の合格者における女性の割合は 1998 年以降、30% を越えている(図表 6-2,6-3)。そして、過去 18 年間を通して、医師国家試験の男女別合格者はすべて女性の方が高い合格率を示している。

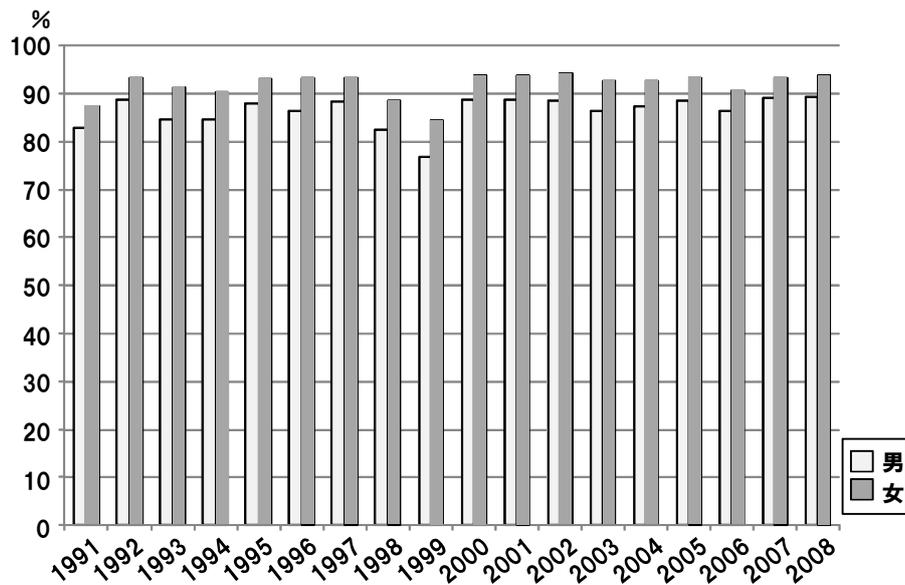
図表 6-1 男女医師数の年次推移



図表 6-2 医師国家試験の合格者数の男女比率の推移



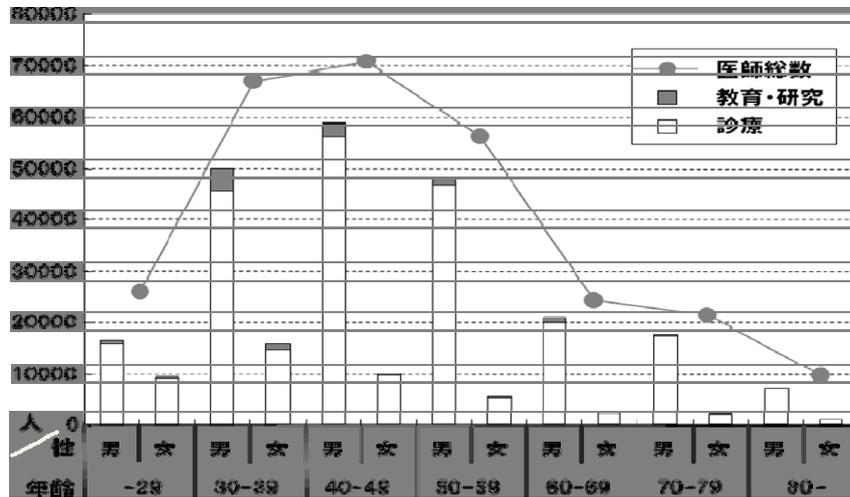
図表 6-3 医師国家試験男女別合格率の推移



② 女性医師のキャリア形成に対する支援が必要な時期

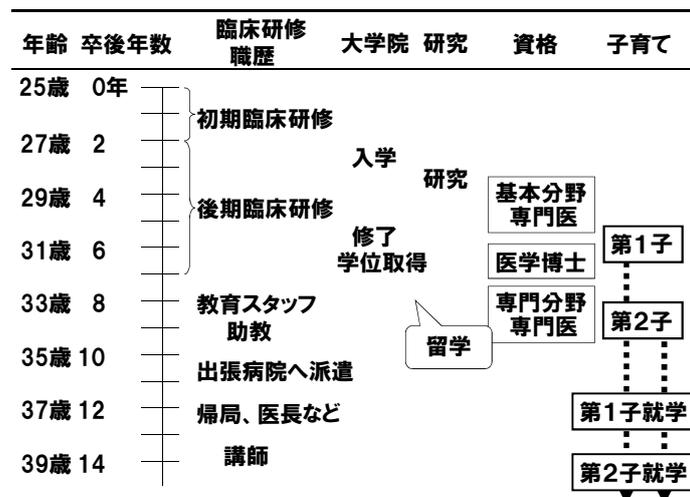
医師が研究に携わりキャリア形成を行う時期は、男女ともに30歳代が最も多い(図表 6-4)。

図表 6-4 診療、教育・研究に携わる世代別男女医師数
厚生労働省 平成 18 年 医師・歯科医師・薬剤師調査
(http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/cgi/sse_kensaku) より引用



一方で、女性医師の就業が困難な時期は 20 歳代後半から子育てのほぼ終了する 30 歳代後半までであり、日本全体として最も女性就労率の低下する、いわゆる M 字の凹と同様な傾向にある。女性医師のキャリア形成のプロセスと子育ての時期を対比させると(図表 6-5)、出産・子育てに当たる 30 歳代後半までは、後期研修を修了し、女性医師が育っていく時、教育スタッフとして、医学研究者として指導的立場となり始める時でもある。日本の科学技術の進展や国際競争力の強化を生み出し、支える人材の確保のために、女性医師・女性研究者の能力を最大限発揮し、活躍するための環境を整えていくことが重要であることが指摘されている。

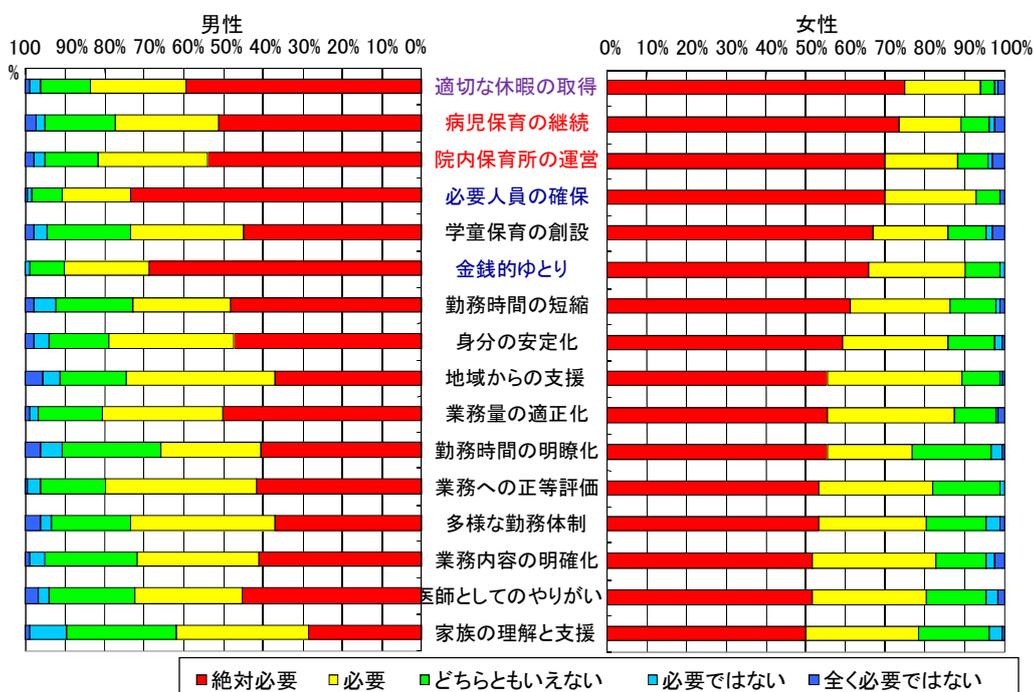
図表 6-5 女性医師のキャリア形成のプロセスと子育て



③ 諸外国の調査結果と比較して

医師における女性の割合は、スウェーデン（43%:2005年）、スペイン(42%:2006年)、アメリカ(30.5%:2008年)、韓国(21.6%:2008年)と同様にわが国(18.1%:2008年)も増加傾向にある。女性の参画を取り巻く課題も調査対象の4カ国と同様であり、長時間労働、当直、緊急呼び出し、託児所の不整備が勤務の支障となることも同様である。図表 6-6 は、東京女子医科大学に勤務する医師 2022 名を対象として 2008 年に実施した男女医師の勤務環境調査の一部で、「ワーク・ライフ・バランスの実現のために何が必要か」に対する回答をまとめたものである。

図表 6-6 東京女子医科大学におけるアンケート調査
「ワーク・ライフ・バランスの実現のために何が必要か」



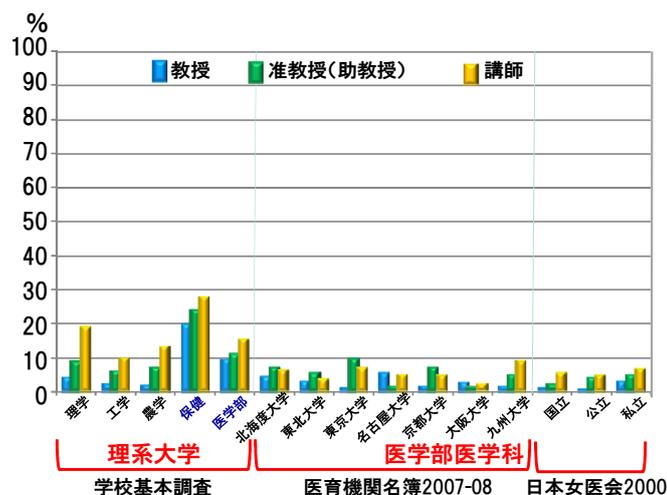
男性 203 名、女性 224 名合計 427 名から回答を得て、回収率は 21%であった。その結果、絶対に必要な事の上位 3 位は、男性医師では必要人員の確保、金銭的ゆとり、適切な休暇の取得である一方、女性医師では、適切な休暇の取得、病児保育の継続、院内保育所の運営であり、女性医師は金銭的余裕よりも保育に関わる事柄を重視していることが分かった。

諸外国における女性医師の参画に関して、管理職や責任あるポストへの女性の参画は少ないことも、わが国の現状と同様である。医師会の理事に女性が不在であること、医学会の理事長や会長に女性が不在であることのみならず、医学教育の現場である医学部・医科大学における女性教授の不在も大きな問題である。

④ 医師不足の原因としての女性医師の離職—医学部医学科・医科大学におけるロールモデルとしての女性教員の不在

自立した女性医師や指導的地位に立つ女性医師の育成が課題であり、その対応策が望まれている。第3期科学技術基本計画に掲げられた科学技術分野における女性研究者採用比率25%（自然科学系全体）の数値目標の早期達成が求められている。学校基本調査において、理学・工学・農学における女性教員の比率が低いことが指摘され、医学部は保健学領域として、教員数は理学・工学・農学より高いとされ、平成21年度からの文部科学省の科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」において、医学部は対象から外され、理学・工学・農学の女性研究者に対する支援が加速された。しかし、全国の医学部医学科・医科大学において、女性教授がゼロであるところも少なくない。全国の医学部医学科・医科大学における女性教員の割合の調査は存在していない。従来の調査は、女性教員が半数以上を占める看護学科・保健学科における女性教員を含めた調査結果であることによって、**医学部医学科における女性教員数の極端な低さ**（図表6-7）はマスクされており、ほとんど知られていない。平成21年に私立7大学合同シンポジウムにおいて我々が報告したデータと平成12年の日本女医会の調査のみである。日本の医学部医学科における女性の割合は、講師以上では5%に満たない。准教授、教授には女子は全くいない医学部医学科・医科大学が多く存在する。これらの実態は各医学部医学科・医科大学では認識しているものの、調査はなされていない。医学部医学科・医科大学でも、助教においては女性教員が一定以上存在するが、講師以上には昇格できないことが現実である。その中で、女性医学生に医学を継続することを教育しても、各教育現場には女性教員の不在があり、現在の女性医師の離職を止められない。医師不足と女性医師の離職の根源は、このような**ロールモデルの不在**と考えられる。全国における医学部医学科・医科大学の女性教員の実態の調査が必要であり、全国の女性医師・研究者の支援に波及するような体制整備が喫緊の課題である。

図表 6-7 理系大学教員における職制別女性割合¹⁵⁵



¹⁵⁵ 国立、公立、私立大学は医学部医学科における女性教員の割合。